
開講科目名：中小企業論研究（4単位）
開設年次：1年 2年
開設学部：会計学研究科博士前期課程会計学専攻
担当者：野松 敏雄

《授業の概要》

1. 授業の概要

日本の中小企業は、事業所数で99.7%、従業者数で79.9%を占め（ともに04年）量的に多数派を形成している。それとともに、「モノづくり」の土台、「人間らしい働き方」「生きがい」の提供、地域経済振興の柱など日本経済にとって欠かせない存在となっている。しかし、アメリカのサブプライムローン問題、東日本大震災やEUの金融財政危機を契機に世界経済はかつて無い不況に陥っている。その中で日本経済は優等生の筆頭であったトヨタを始め多くの企業の赤字転落に代表されるように、未曾有の混乱に陥っている。その中で日本の中小企業も倒産の急増など不況の最大に被害者となっている。今「アベノミクス」により景気回復と評価されているが、「日本経済の主演」の中小企業の現状を把握し、その経営危機の打開の道を探り、日本経済の建て直しの方法を探る必要がある。本講義ではこうした観点で、日本の中小企業の現状・課題を分析し、来るべき将来を展望することを課題としている。

1. 日本の中小企業の現状
2. 日本の中小企業の役割
3. 日本の中小企業経営危機打開の方策
4. 日本の中小企業の構造的特徴
5. 中小企業の本質研究（存立論、形態論、分野論）
6. グローバル化と下請再編成
7. 中小商業と流通規制緩和
8. 中小企業の創業と革新
9. 中小企業政策研究
10. 地域経済と地場産業の振興

2. 評価方法

出席、レポートなどにより総合的に成績評価する。

《テキスト》

渡辺他『21世紀中小企業論（第3版）』有斐閣、2013年9月。

《参考書》

適宜紹介する。